

平成30年度 大学機関別認証評価

エビデンス集（データ編）

[日本高等教育評価機構]

平成30(2018)年6月

八洲学園大学

データ作成に関する注意事項

以下の注意事項に従って作成してください。なお、個々の様式に注釈がある場合、この限りではありません。

- 1 原則として受審年度5月1日現在のデータを記載してください。前年度等指示がある場合も同様に、毎年5月1日時点のデータを記載してください。
- 2 小数点以下は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
- 3 指定するデータ以外に、大学独自のデータを追加する場合は、コードを各基準の末尾に続けて記載し、タイトルも付けてください。
【例】基準5のデータを追加する場合...表5-9「タイトル」
- 4 該当しない項目がある場合、タイトルの横に「該当なし」と記載してください。また、目次にもその旨を記載してください。
- 5 データ内に該当しない個所がある場合、「-」を記載してください。
- 6 様式が当てはまらない場合、大学の実態に合わせて作表し、備考欄や欄外に注釈を記載してください。
表は、わかりやすい形に加工することができます。また、既に作成しているデータがある場合、それに代えることもできます。
- 7 複数ページにわたる場合、タイトルは初ページ、注釈は終ページのみに残してください。
- 8 様式に付されている注釈は削除せず残してください。
- 9 MS明朝体を使用し、英数字のみCenturyを使用してください。
- 10 評価機構担当者が決定するまでの間、「データ編」に関する不明点がある場合は、hyoukakikou@jihee.or.jpまで問い合わせてください。
- 11 提出後にデータの変更があった場合、実地調査終了時までは機関長名で修正又は再提出することができます。
その後は、その都度評価機構担当者に問い合わせてください。
- 12 通信教育課程のみの大学及び大学院大学等についても、個々の様式に準じて記載してください。

目 次

【共通基礎】	認証評価共通基礎データ	5
【表F-1】	理事長名、学長名等	9
【表F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要	10
【表F-3】	外部評価の実施概要	11
【表2-1】	学部、学科別在籍者数（過去5年間）	12
【表2-2】	研究科、専攻別在籍者数（過去5年間）「該当なし」	13
【表2-3】	学部、学科別退学者及び留年者数の推移（過去3年間）	14
【表2-4】	就職相談室等の状況	15
【表2-5】	就職の状況（過去3年間）	16
【表2-6】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	17
【表2-7】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	18
【表2-8】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）「該当なし」	19
【表2-9】	学生相談室、医務室等の状況「該当なし」	20
【表2-10】	附属施設の概要（図書館除く）	21
【表2-11】	図書館の開館状況	22
【表2-12】	情報センター等の状況「該当なし」	23
【表3-1】	授業科目の概要	24
【表3-2】	成績評価基準	29
【表3-3】	修得単位状況（前年度実績）	31
【表3-4】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	32
【表4-1】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	33
【表4-2】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	34
【表5-1】	財務情報の公表（前年度実績）	35
【表5-2】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）	36
【表5-3】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	37
【表5-4】	消費収支計算書関係比率（大学単独）	38
【表5-5】	事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	39
【表5-6】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	40
【表5-7】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	41
【表5-8】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）	42

◆認証評価共通基礎データ様式についての注意事項

- ① 「認証評価共通基礎データ」は、原則として受審年度の5月1日現在のデータとします。
本様式は、平成30年度申請用に作成していますので、平成30年5月1日が作成基準日となります。
- ② 本様式は様式1（組織・設備等）、様式2（学生）に分かれています。
それぞれについて確認あるいは作成してください。
- ③ 一部のデータは表中に値があれば、エクセル上で自動計算されます。
- ④ 各表において、該当がない場合は「-」（ハイフン）としてください。
- ⑤ 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述してください。
- ⑥ 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、各セルに「-」（ハイフン）を記入するなどしてうめてください。

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式1(平成30年5月1日現在)

事項		記入欄								備考				
大学の名称		八洲学園大学												
学校本部の所在地		〒220-0021 神奈川県横浜市西区桜木町7-42												
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称		開設年月日		所在地				備考				
		生涯学習学部・生涯学習学科		平成21年4月1日		神奈川県横浜市西区桜木町7-42				家庭教育課程、人間開発課程を改組 平成21年4月1日募集停止 平成21年4月1日募集停止				
		生涯学習学部・家庭教育課程		平成16年4月1日		神奈川県横浜市西区桜木町7-42								
	生涯学習学部・人間開発課程		平成16年4月1日		神奈川県横浜市西区桜木町7-42									
大学院課程	研究科・専攻等の名称		開設年月日		所在地				備考					
学生募集停止中の学部・研究科等		<input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 学科(年度学生募集停止, 在学生数 人)												
教員組織	学士課程	学部・学科等の名称		専任教員等						非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備考		
				教授	准教授	講師	助教	計	基準数				うち教授数	助手
		生涯学習学部・生涯学習学科		9人	6人	3人		18人	17人	9人			56人	87.3人
		(大学全体の収容定員に応じた教員数)		—	—	—	—	—			—		—	—
	計		9人	6人	3人	0人	18人	17人	9人	0人	56人	87.3人		
	大学院課程	研究科・専攻等の名称		研究指導教員及び研究指導補助教員						助手	非常勤 教員	備考		
研究指導 教員				うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導補 助教員基準 数				基準数計	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人				
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0				

施設・設備等	校地等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考	
		校舎敷地面積	—	4429.9 m ²	m ²	2328.9 m ²	6758.8 m ²		
		運動場用地	—				0		
		校地面積計	m ²	4429.9	0	2328.9	6758.8		
		その他	—				0		
	校舎等	校舎面積計	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
			校舎面積計	3440.0 m ²	4429.9 m ²	m ²	2328.9 m ²	6758.8 m ²	
		教員研究室	学部・研究科等の名称		室 数				
			生涯学習学部・生涯学習学科		18 室				
		教室等施設	区 分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
			生涯学習学部 教室等施設	11 室	8 室	室	室	室	
	図書館・図書資料等	図書館等の名称		面積	閲覧座席数				
		八洲学園大学附属図書館		290.0 m ²	90 席				
		サテライトキャンパス							
		図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕			
八洲学園大学附属図書館		18912 [487] 冊	[] 種	[] 種					
		[]	[]	[]					
		[]	[]	[]					
計		18912 [487]	0 [0]	0 [0]					
体育館その他の施設		体育館面積							
		m ²							

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄に記載した組織単位で専任教員数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。

ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」については含めないでください。

- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき6単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 11 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 12 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 13 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 14 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 15 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 16 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の実験室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式2（平成30年5月1日現在）

学部名	学科名	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	入学定員に対する平均比率	備考
生涯学習学部	生涯学習学科	志願者数	178	218	317	324	345	21%	
		合格者数	168	205	300	312	333		
		入学者数	159	190	274	295	314		
		入学定員	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
		入学定員充足率	13%	16%	23%	25%	26%		
		在籍学生数	996	1,104	1,252	1,418	1,573		
		収容定員	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
		収容定員充足率	25%	28%	31%	35%	39%		
学部合計		志願者数	178	218	317	324	345	21%	
		合格者数	168	205	300	312	333		
		入学者数	159	190	274	295	314		
		入学定員	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
		入学定員充足率	13%	16%	23%	25%	26%		
		在籍学生数	996	1,104	1,252	1,418	1,573		
		収容定員	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
		収容定員充足率	25%	28%	31%	35%	39%		

<編入学>

学部名	学科名	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
生涯学習学部	生涯学習学科	入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	133	156	231	257	279	
		入学定員（3年次）	400	400	400	400	400	
		入学者数（4年次）	2	5	4	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	133	156	231	257	279	
		入学定員（3年次）	400	400	400	400	400	
		入学者数（4年次）	2	5	4	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 入学者数は、各年度の学校基本調査に基づいて算出しています。

表F-1

理事長名、学長名等

理事長名	和田 公人		学長名	和田 公人
学部長名	—		—	
研究科長名	—		—	
大学 事務局長名	鈴木 淳			

- ① 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ② 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
八洲学園高等学校	平成4年3月31日	〒593-8327 大阪府堺市鳳中町7-225-3	林 周剛
八洲学園大学国際高等学校	平成12年3月31日	〒905-0211 沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	中村 成希
八洲学園高等専修学校	昭和54年3月31日	〒593-8327 大阪府堺市鳳中町4-132	谷口 充
ESA音楽学院専門学校	平成29年4月1日	〒543-0014 大阪府大阪市天王寺玉造町2-6	森上 芳郎
福岡女子商業高等学校	平成29年4月1日	〒811-1203 福岡県筑後郡那珂川町片縄北1-4-1	柴田 晴男

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-3

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
財団法人 日本高等教育評価機構	平成23年3月		
公益財団法人 日本高等教育評価機構	平成30年3月		

- ① 認証評価を含め、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティー等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1

学部、学科別在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成26年度				平成27年度				平成28年度							
		在籍者数 (人)		留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)		留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)		留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
入学時期		春期	秋期			春期	秋期			春期	秋期			春期	秋期		
生涯学習 学部	生涯学習 学科	651	345	-	-	-	723	381	-	-	-	821	431	-	-	-	-
生涯学習学部合計		651	345	-	-	-	723	381	-	-	-	821	431	-	-	-	-

【学部合計】

総合計	996	-	-	-	1104	-	-	-	1252	-	-	-
-----	-----	---	---	---	------	---	---	---	------	---	---	---

学部	学科	平成29年度				平成30年度					
		在籍者数 (人)		留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)		留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
入学時期		春期	秋期			春期	秋期				
生涯学習 学部	生涯学習 学科	941	477	-	-	-	1047	526	-	-	-
生涯学習学部合計		941	477	-	-	-	1047	526	-	-	-

【学部合計】

総合計	1418	-	-	-	1573	-	-	-
-----	------	---	---	---	------	---	---	---

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
 ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-2

研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）「該当なし」

修士課程

研究科	専攻	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
〇〇研究科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇研究科合計										
〇〇研究科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇研究科合計										

博士課程

研究科	専攻	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
〇〇研究科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇研究科合計										
〇〇研究科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇研究科合計										

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等は含めないこと。

表2-3

学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）

【退学者】

学部	学科	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
生涯学習学部	生涯学習学科	4	2	16	8	30	7	1	27	7	42	4	2	22	22	50
生涯学習学部		4	2	16	8	30	7	1	27	7	42	4	2	22	22	50
合 計		4	2	16	8	30	7	1	27	7	42	4	2	22	22	50

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

【留年者】「該当なし」

学部	学科	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
〇〇学部	〇〇学科															
	〇〇学科															
〇〇学部計																
〇〇学部	〇〇学科															
	〇〇学科															
〇〇学部計																
合 計																

- ① 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。

表2-4

就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
キャリアコーディネート室	2	7	平日 9:00～21:30 土日祝 9:00～17:00	

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。

表2-5

就職の状況（過去3年間）

【学部】

学部	学科	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
生涯学習学部	生涯学習学科	39	3	2	67	126	35	2	1	50	147	38	4	2	50	22
生涯学習学部計		39	3	2	67	126	35	2	1	50	147	38	4	2	50	22
合 計		39	3	2	67	126	35	2	1	50	147	38	4	2	50	22

【研究科】「該当なし」

研究科	専攻	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
		修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
〇〇研究科 修士課程	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
〇〇研究科 博士課程	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
〇〇研究科計																
〇〇研究科 修士課程	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
〇〇研究科 博士課程	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
〇〇研究科計																
合 計																

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-6

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		生涯学習学部									
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業										
	漁業										
	鉱業、採石業、 砂利採取業										
	建設業										
	製造業										
	電気・ガス・ 熱供給・水道業										
	情報通信業										
	運輸業、郵便業										
	卸売・小売業										
	金融・保険業										
	不動産業、 物品賃貸業										
	学術研究、専門・技 術サービス業										
	宿泊業、 飲食サービス業										
	生活関連サービス 業、娯楽業										
	教育、学習支援業	1	3%								
	医療、福祉										
	複合サービス事業										
その他サービス業											
公務											
上記以外	1	3%									
就職者合計		2	5%								
進学	専門学校	1	3%								
	自大学院										
	他大学院	1	3%								
進学者合計		2	5%								
その他	無業者・未定者	34	89%								
卒業者・修了者合計		38	100.0%								

- ① 「人数」欄は、学部、研究科ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部、研究科の卒業生、修了者の合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-7

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (a)	在籍学生総数 (b)	在籍学生総数に対する比率 $a/b*100$	月額支給総額 (c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
日本学生支援機構 夏季スクーリング奨学金(第1種)	学外	貸与	4	1,538	0.3	352,000	88,000	当該期にスクーリング科目を履修している正科生
日本学生支援機構 夏季スクーリング奨学金(第2種)	学外	貸与	4	1,538	0.3	260,000	65,000	当該期にスクーリング科目を履修している正科生
日本学生支援機構 冬季スクーリング奨学金(第1種)	学外	貸与	0	1,538	0.0	0	0	当該期にスクーリング科目を履修している正科生
日本学生支援機構 冬季スクーリング奨学金(第2種)	学外	貸与	0	1,538	0.0	0	0	当該期にスクーリング科目を履修している正科生
シニア割引制度(シニアコース)	学内	給付	77	1,538	5.0	6,381,000	82,870	50～59歳の在籍学生、半年間 109,000円で最大25単位履修可能
シニア割引制度(プラチナコース)	学内	給付	26	1,538	1.7	1,914,500	73,635	60歳以上の在籍学生、半年間 99,000円で最大25単位履修可能

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生総数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月31日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-8

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）「該当なし」

	活動資金支援			その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動					
ボランティア活動					
起業活動					

表2-9

学生相談室、医務室等の状況 「該当なし」

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
			: ~ :	

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-10

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	スタッフ数 該当する場合のみ記載	主な用途
eラーニングスタジオ（新宿）	162	専用	—	: ~ :	—	

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-11

図書館の開館状況

図書館の名称	スタッフ数	開館日数 週当たり	開館時間	備考
八洲学園大学附属図書館	8	7	9:00~18:30	職員(兼務)

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-12

情報センター等の状況「該当なし」

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ 台数	開館時間等	開館日数 週当たり	スタッフ数 該当する場合のみ記載
			: ~ :		

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。
サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表3-1

授業科目の概要

基礎科目	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
	初年次セミナー	1		1		1				
	レポートの書き方入門	1・2・3・4		2		1				
	生涯学習論1(生涯における学習設計)	1・2・3・4		2		1				他 兼業1名
	生涯学習論2(生涯学習の支援・推進)	1・2・3・4		2						
	生涯学習の方法	1・2・3・4		2		1				
	社会教育施設と事業	1・2・3・4		2						
	「学び」と「教え」のこれまでとこれから	1・2・3・4		2						
	図書館概論	1・2・3・4		2			1			
	図書・図書館史	1・2・3・4		1			1			
	経済学入門	1・2・3・4		2						
	ビジネス・スキル「折れない心とポジティブ・シンキング」	1・2・3・4		2			1			
	ビジネス・スキル「自分を受け入れる力」	1・2・3・4		2			1			
	法学概論	1・2・3・4		2			1			
	家族と法	1・2・3・4		2			1			
	日本国憲法と現代社会	1・2・3・4		2			1			
	テクノロジーの発達とヒューマニティ	1・2・3・4		2						
	万葉と日本人のこころ	1・2・3・4		2						
	人間論	1・2・3・4		2		1				
	仏教教育論	1・2・3・4		2		1				
	禅学研究Ⅰ	1・2・3・4		1		1				
	禅学研究Ⅱ	1・2・3・4		1		1				
	現代人と哲学	1・2・3・4		2						平成30年度は開講しない
	情報アクセシビリティとバリアフリーデザイン	1・2・3・4		2			1			
	障害児の理解と支援	1・2・3・4		2			1			
	生きる力のもとの探求	1・2・3・4		2		1				
	心豊かに語り合える親子コミュニケーション	1・2・3・4		2		1				
	学校教育概論(教育原理・教職論)	1・2・3・4		2				1		
	学校教育概論(教育心理)	1・2・3・4		1			1			
	学校教育概論(教育課程)	1・2・3・4		1						
	はじめて学ぶ心理学	1・2・3・4		2			1			
	生涯学習論									
	地域学習支援情報の収集・提供	1・2・3・4		1						
	学習成果の活用と地域学習支援情報の提供	1・2・3・4		1						
	変わり続ける社会と学習の支援	1・2・3・4		2						
	読み聞かせと生涯学習	1・2・3・4		2						
	学校、家庭、地域の連携教育論	1・2・3・4		2						

社会教育学	社会教育計画1	1・2・3・4	2						
	社会教育計画2	1・2・3・4	2						
	社会教育課題研究1	1・2・3・4	2						
	社会教育課題研究2	1・2・3・4	2						
	社会教育学研究法(演習)	1・2・3・4	2		1				
	社会教育学新構想(演習)	1・2・3・4	2		1				
図書館情報学	図書館制度・経営論	1・2・3・4	2						
	図書館情報技術論	1・2・3・4	2						
	図書館サービス概論	1・2・3・4	2						
	情報サービス論	1・2・3・4	2						
	児童サービス論	1・2・3・4	2		1				
	情報サービス演習1	1・2・3・4	2				1		他 兼業5名
	情報サービス演習2	1・2・3・4	2				1		他 兼業5名
	図書館情報資源概論	1・2・3・4	2						
	情報資源組織論	1・2・3・4	2			1			
	情報資源組織演習1	1・2・3・4	2			1	1		他 兼業2名
	情報資源組織演習2	1・2・3・4	2			1	1		他 兼業2名
	図書館サービス特論	1・2・3・4	2						
	学校経営と学校図書館	1・2・3・4	2		1				
	学校図書館メディアの構成	1・2・3・4	2				1		
	学習指導と学校図書館	1・2・3・4	2		1				
	読書と豊かな人間性	1・2・3・4	2						
	情報メディアの活用	1・2・3・4	2						
	学校図書館情報サービス演習	1・2・3・4	2				1		
	学習活動支援特論	1・2・3・4	2						
	児童資料特論	1・2・3・4	2						
読書教育特論	1・2・3・4	2		1					
博物館学	博物館概論	1・2・3・4	2		1				
	博物館経営論	1・2・3・4	2		1				
	博物館資料論	1・2・3・4	2						
	博物館資料保存論	1・2・3・4	2						
	博物館展示論	1・2・3・4	2		1				
	博物館教育論	1・2・3・4	2						
	博物館情報・メディア論	1・2・3・4	2						
	博物館実習	1・2・3・4	3		1				
	博物館学特論	1・2・3・4	2		1				
	バーチャル博物館の旅	1・2・3・4	1						
ビジネス	財政学入門	1・2・3・4	2						
	地方財政入門	1・2・3・4	2						
	金融・投資・資産運用	1・2・3・4	2						
	簿記と経営	1・2・3・4	2						

授業科目の概要

生涯学習学部

生涯学習学科

生涯マネジメント系

社論	原価計算入門	1・2・3・4	2					
	経理実務入門	1・2・3・4	2					
ビジネス実践	企業倫理	1・2・3・4	2			1		
	ビジネスリーダーシップ論	1・2・3・4	2			1		
	CSRと経営戦略	1・2・3・4	2			1		
	ビジネス文書作成・読解	1・2・3・4	2			1		
	知的資産マネジメント	1・2・3・4	2			1		
	コンプライアンス概論	1・2・3・4	2			1		
	顧客サービス・マネジメント	1・2・3・4	2			1		
	実践マーケティング	1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
	企業分析のためのクリティカルシンキング	1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
	生産管理	1・2・3・4	2					
	はじめての簿記	1・2・3・4	1					
	NPO法人の基礎	1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
	社会保険労務(入門)	1・2・3・4	2					
	社会保険労務(実務)	1・2・3・4	2					
	顧客ロイヤリティ・マネジメント	1・2・3・4	2			1		
	組織行動論	1・2・3・4	2			1		
	モノづくりと問題解決	1・2・3・4	2					
	社長に学ぶ組織論	1・2・3・4	2			1		平成30年度は開講しない
	産業・組織心理学	1・2・3・4	2			1		
	ビジネスと法律	労働法	1・2・3・4	2			1	
行政法		1・2・3・4	2			1		
商法		1・2・3・4	2			1		
ケーススタディ著作権法		1・2・3・4	2			1		
パラリーガル(法律事務職員)の実務-入門編-		1・2・3・4	2					
法人税法入門		1・2・3・4	2					
所得税法入門		1・2・3・4	2					
消費税法		1・2・3・4	2					
相続税法		1・2・3・4	2					
論述力・思考力		論理的思考1(数学的思考と発想)	1・2・3・4	2				
	論述カススキル(アカデミック・ライティング)	1・2・3・4	2					
	速読の理解と実践	1・2・3・4	2					
	プレゼンテーション概説	1・2・3・4	2			1		
	マインドマップを使った効率的な学習ノート作成	1・2・3・4	2					
	思考と学習に役立つ読書技術	1・2・3・4	2					
	世界に通じる日本語コミュニケーション	1・2・3・4	2					
	アイデアと創造	1・2・3・4	2				平成30年度は開講しない	
	本質を見抜く思考	1・2・3・4	2				平成30年度は開講しない	
	消費生活と法	1・2・3・4	2			1		

専門科目

生活マネジメント	生活と法律	民法1(総則・物権)	1・2・3・4	2	1		
		民法2(債権法)	1・2・3・4	2	1		
		著作権法	1・2・3・4	2	1		
		情報と法	1・2・3・4	2	1		
		犯罪と法	1・2・3・4	2		1	
		福祉と法	1・2・3・4	2		1	
		犯罪と心理	1・2・3・4	2		1	
		法社会学	1・2・3・4	2		1	
		刑事政策	1・2・3・4	2		1	
		現代社会と少年非行	1・2・3・4	2		1	
	生活と科学	省エネルギー概論	1・2・3・4	2			
		資源環境と人間	1・2・3・4	2			
		水資源概論(食料と水・エネルギー・環境)	1・2・3・4	2			
		ネットショップリテラシー(ネットショップの構築から運用まで)	1・2・3・4	2			
		楽しいホームページの制作	1・2・3・4	2			
		楽しいWebアニメーション	1・2・3・5	2			
		PC実践スキル～Wordを使いこなす～	1・2・3・4	1			
		情報技術と社会～資格所得も視野に～	1・2・3・4	2		1	
		3年次セミナー	3	2		1	平成30年度は開講しない
		ビジネス・スキル「聴く力で人間関係を改善する」	1・2・3・4	2		1	
ビジネス・スキル「状況判断と決定力」	1・2・3・4	2		1			
ビジネス・スキル「コンフリクト・マネジメント 対立を超えて」	1・2・3・4	2		1			
ビジネス・スキル「目標設定と継続力」	1・2・3・4	2		1			
ビジネス・コミュニケーションスキル	1・2・3・5	2					
キャリアデザイン1	1・2・3・4	2		1			
キャリアデザイン2	1・2・3・4	2		1			
社会人基礎力ー仕事をする人から仕事ができる人へー	1・2・3・4	2		1			
キャリア・ディベロップメント	1・2・3・4	2					
問題解決と意思決定	1・2・3・4	2			平成30年度は開講しない		
企業家と会社人間	1・2・3・4	2			平成30年度は開講しない		
文学・言語・英	漢字と心の形	1・2・3・4	2		1		
	笑いと文化	1・2・3・4	2		1		
	民話と県民性	1・2・3・4	2		1		
	昔話と道徳	1・2・3・4	2		1		
	道徳の探求	1・2・3・4	2		1		
	敗者の人生と文学	1・2・3・4	2		1		
	人生の諸相と文学	1・2・3・4	2		1		
	俳句と俳文Ⅰ	1・2・3・4	2		1		
	俳句と俳文Ⅱ	1・2・3・4	2		1		
	異文化理解入門ー現代世界を読み解くー	1・2・3・4	2				

歴史	はじめての文化人類学	1・2・3・4	2					
	社会学への招待	1・2・3・4	2					
	ツーリズムと社会(観光社会学入門)	1・2・3・4	2					
	作家と作品	1・2・3・4	2	1				
	遣唐使僧円仁の旅日記	1・2・3・4	2	1				
	はじめての韓国語1	1・2・3・4	2					
	はじめての韓国語2	1・2・3・4	2					
	宗教・倫理・哲学	日本の民俗と宗教伝統	1・2・3・4	2				
人間と宗教		1・2・3・4	2					
現代社会といやし		1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
社会と宗教(宗教社会学入門)		1・2・3・4	2					
会社と宗教(経営人類学入門)		1・2・3・4	2					
社会生活と倫理Ⅰ(正義と正義感)		1・2・3・4	1					平成30年度は開講しない
社会生活と倫理Ⅱ(公共性と公共心)		1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
社会生活と倫理Ⅲ(徳論)		1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
社会生活と倫理Ⅳ(生命医療倫理の基礎)		1・2・3・4	1					平成30年度は開講しない
社会生活と倫理(演習)		1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
倫理学		1・2・3・4	2					
西洋思想と現代社会		1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
西洋思想古典講読Ⅰ		1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
西洋思想古典講読Ⅱ		1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
西洋思想古典講読Ⅲ		1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
西洋思想古典講読Ⅳ		1・2・3・4	2					平成30年度は開講しない
レジエンス論(哲学・宗教)		1・2・3・4	1					平成30年度は開講しない
明日の一步・松下幸之助に学ぶ人生哲学		1・2・3・4	2	1				
ブッダの探求		1・2・3・4	2	1				
ものの見方・考え方		1・2・3・4	2					
生命の倫理		1・2・3・4	2					
日本思想史概説		1・2・3・4	2					
逆境を生きる		1・2・3・4	2	1				
生老病死と村社会		1・2・3・4	2	1				
生徒指導・進路指導論		1・2・3・4	2					
学校経営・教育行政論		1・2・3・4	2					
学校教育と家庭教育の原理		1・2・3・4	2	1				
高校生の非行と問題行動		1・2・3・4	2	1				
障害児の子育てとつけ	1・2・3・4	2		1				
不登校・ひきこもり特講	1・2・3・4	1		1				
医学一般	1・2・3・4	2		1				
武道文化概論	1・2・3・4	2						
子どものスポーツ	1・2・3・4	2						
女子学概論	1・2・3・4	2	1					

教育・家庭・健康	女子学から見る家族論	1・2・3・4	1	1			
	結婚と家族論	1・2・3・4	2	1			
	心理カウンセラーの実務 I	1・2・3・4	2				
	心理カウンセラーの実務 II	1・2・3・4	2				
	教育者のためのカリキュラム論と実践方法	1・2・3・4	2				
	文庫で読める教育の名著	1・2・3・4	2				
	学校における人権	1・2・3・4	2		1		
	子どもと人権	1・2・3・4	2		1		
	文庫で読める教育の名著 II	1・2・3・4	2				
	子供のお絵かきと美術絵画様式・自己肯定感を育てる絵画表現・	1・2・3・4	2	1			
	造形要素から捉えた発想方法と鑑賞	1・2・3・4	1	1			
	日本陶磁器(焼き物)の表現と鑑賞	1・2・3・4	1	1			
	はじめて学ぶ社会心理学	1・2・3・4	2		1		
	はじめて学ぶ臨床心理学	1・2・3・4	2		1		
	英語で学ぶ心理学キーワード	1・2・3・4	2		1		
	スクールカウンセラーと学校心理学	1・2・3・4	2		1		
	現代社会と大学	1・2・3・4	2		1		
	高等教育アドミニストレーション概論・大学の教育・経営を学ぶ・	1・2・3・4	2		1		
	教育時事論～教育問題を考える～	1・2・3・4	2		1		
	教師論概説～教育者としての教師論～	1・2・3・4	2		1		
	教育ビジネス概論	1・2・3・4	2		1		
	教育からみる人物史～偉人に学ぶ教育観～	1・2・3・4	2		1		
	スポーツと教育	1・2・3・4	2		1		
	武道・武術に学ぶ教育論	1・2・3・4	2		1		
	地域と子どもの安全・安心・地域安全マップを作ろう	1・2・3・4	1		1		
	特別講義	特別研究	3・4	2	3		他 兼業1名
		特別講義	1・2・3・4	1			平成30年度は開講しない
特別講義	卒業研究演習	4	2	4			
	卒業論文	4	4	4			

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経していない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3-2

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法 (b)	合否
100～80点	優	合格
79～70点	良	
69～60点	可	
59～0点	不可	不合格

研究科「該当なし」

点数区分	評価の表示方法 (a)	評価の表示方法 (b)	合否
～ 点	S	秀	合格
～ 点	A	優	
～ 点	B	良	
～ 点	C	可	
～ 点	D	不可	不合格
	E	定期試験放棄で不可	
	F	出席不良で不可	

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表3-3

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学部	学科	平成30年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生涯学習学部	生涯学習学科	49	10	20%	11	22%	9	18%	13	27%	6	12%	0	0%	0	0%
生涯学習学部計		49	10	20%	11	22%	9	18%	13	27%	6	12%	0	0%	0	0%
合計		49	10	20%	11	22%	9	18%	13	27%	6	12%	0	0%	0	0%

【2年次】

学部	学科	平成30年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生涯学習学部	生涯学習学科	50	14	28%	8	16%	8	16%	8	16%	9	18%	3	6%	0	0%
生涯学習学部計		50	14	28%	8	16%	8	16%	8	16%	9	18%	3	6%	0	0%
合計		50	14	28%	8	16%	8	16%	8	16%	9	18%	3	6%	0	0%

【3年次】

学部	学科	平成30年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生涯学習学部	生涯学習学科	338	56	17%	63	19%	102	30%	101	30%	12	4%	4	1%	0	0%
生涯学習学部計		338	56	17%	63	19%	102	30%	101	30%	12	4%	4	1%	0	0%
合計		338	56	17%	63	19%	102	30%	101	30%	12	4%	4	1%	0	0%

【4年次】

学部	学科	平成30年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生涯学習学部	生涯学習学科	1101	853	77%	138	13%	60	5%	29	3%	17	2%	4	0%	0	0%
生涯学習学部計		1101	853	77%	138	13%	60	5%	29	3%	17	2%	4	0%	0	0%
合計		1101	853	77%	138	13%	60	5%	29	3%	17	2%	4	0%	0	0%

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
- ⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

表3-4

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年次	生涯学習学部 生涯学習学科
	年間履修登録単位数の上限	1年次
2年次		50単位以下
3年次		50単位以下
4年次		50単位以下
進級の要件(単位数)	1年次	通信制のため、特になし
	2年次	通信制のため、特になし
	3年次	通信制のため、特になし
卒業の要件(単位数)		124単位以上

①124単位のうちスクーリング履修30単位以上
 ②以下の科目区分ごとの修得単位数を満たしていること
 基礎科目 30単位
 専門科目 64単位
 自由選択科目 30単位

注① 4学期制(春期(第1学期・第2学期)、秋期(第3学期・第4学期))のため、履修登録単位数の上限は「各期25単位以下」としている。

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表4-1

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

平成29(2017)年度秋期(第3,4学期)

学部・学科			必修科目	全開設授業科目
生涯学習学部	生涯学習学科	基礎科目	専任担当科目数(a)	15
			兼任担当科目数(b)	5
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	75%
		専門科目	専任担当科目数(a)	70
			兼任担当科目数(b)	64
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	52.24%
		資格科目	専任担当科目数(a)	3
			兼任担当科目数(b)	2
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	60%

平成30(2018)年度春期(第1,2学期)

学部・学科			必修科目	全開設授業科目
生涯学習学部	生涯学習学科	基礎科目	専任担当科目数(a)	19
			兼任担当科目数(b)	8
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	70.37%
		専門科目	専任担当科目数(a)	73
			兼任担当科目数(b)	65
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	52.90%

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を週複数回実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、兼任担当科目数が1となる。
複数教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任担当科目数が0.5、兼任担当科目数が0.5となる。(例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5)
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。(例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2)
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑩ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表4-2

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	5	0	8	0	13
%	38.0%	0.0%	62.0%	0.0%	100.0%

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代	0	0	0	0	0	0	0.0%
30歳代	3	1	1	1	4	2	80.0%
40歳代	1	0	0	0	1	0	20.0%
50歳代	0	0	0	0	0	0	0.0%
60歳代	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	4	1	1	1	5	2	100.0%

定年	60歳	「管理職の定義欄」（記述） 課長以上
役職定年	60歳	
選択定年	歳	

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表5-1

財務情報の公表（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	学園ホームページ http://yashima.ac.jp/ 「理事会報告」、「事業報告・決算報告」にて情報公開している。
-----------------	--

【その他の開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ （ウェブサイト 等）			その他 （一般向けの 経済紙等）			開示請求があれ ば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
												○	○	○	○	○	○				○	○	○

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・事業活動収支計算書（事業）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表5-2

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計 算 式	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	48.4%	41.9%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	60.3%	53.0%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	24.0%	22.7%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.8%	13.7%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	93.2%	78.9%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	93.2%	78.9%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	80.2%	79.1%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.6%	11.8%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.1%	0.0%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	6.7%	5.7%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-2のみを作表し、表5-4には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-4も作成すること。

表5-3

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	42.0%	44.2%	43.5%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	51.0%	54.4%	73.9%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.1%	22.6%	19.4%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.4%	22.0%	10.0%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	17.8%	11.1%	32.0%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	83.6%	89.0%	106.1%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.3%	81.1%	58.8%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	0.0%	16.1%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.6%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.6%	11.6%	26.9%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.6%	11.5%	21.2%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.7%	0.1%	18.2%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	5.6%	5.4%	5.6%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	18.3%	11.0%	11.6%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	16.9%	8.8%	13.1%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-3のみを作成し、表5-5には記載しないこと。
 ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-5も作成すること。

表5-4

消費収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計 算 式	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	57.0%	44.1%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	84.4%	72.5%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	28.2%	25.9%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.4%	10.3%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	92.6%	80.3%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	92.7%	80.3%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	67.5%	60.8%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.7%	6.5%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	15.5%	15.0%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯学学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表5-5

事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.9%	44.3%	47.6%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	55.4%	56.6%	58.6%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.2%	32.8%	33.1%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.4%	10.8%	11.8%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.3%	11.9%	7.5%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	110.2%	88.5%	100.2%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.7%	78.4%	81.2%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	0.0%	0.2%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.2%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	6.6%	8.8%	4.7%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	6.6%	8.8%	4.6%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	12.3%	0.5%	4.5%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	15.1%	16.7%	16.1%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.3%	11.9%	7.2%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	1.5%	9.8%	4.3%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

表5-6

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成25年度	平成26年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	66.2%	62.8%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	33.7%	37.1%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	0.0%	0.0%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	2.9%	2.6%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	97.0%	97.3%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	17.8%	21.2%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	68.2%	64.5%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	68.2%	64.5%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1144.2%	1404.7%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	2.9%	2.6%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	3.0%	2.7%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	2667.4%	3693.1%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0%	0.0%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	52.4%	57.6%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表5-7

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	60.3%	57.6%	56.3%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	45.6%	43.8%	43.8%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	4.5%	4.4%	4.1%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	39.6%	42.3%	43.6%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	0.0%	0.0%	0.0%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	2.2%	2.4%	3.0%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	42.6%	44.5%	44.2%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	287.7%	314.2%	238.2%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	97.7%	97.5%	96.9%	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	24.0%	25.9%	27.2%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	61.7%	59.1%	58.1%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	61.7%	59.1%	58.1%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1756.3%	1717.9%	141.9%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	2.2%	2.4%	3.0%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	2.3%	2.5%	3.1%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	4073.3%	3579.3%	3143.1%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0%	0.0%	0.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	59.2%	61.9%	57.3%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	219.7%	226.5%	243.2%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表5-8

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金										
減価償却累計額	1,313,389		1,368,498		1,404,069		1,456,253		1,476,879	
2号基本金引当資産										
3号基本金引当資産										
4号基本金	122,000		122,000		122,000		122,000		122,000	
借入金										
未払金・割賦金	42,341		36,707		29,459		23,325		30,342	
その他引当特定資産		313,738		313,738		313,738		313,738		313,738
現金預金		2,077,596		2,392,051		2,666,868		2,881,103		3,179,351
有価証券		104,328		104,328		104,328		104,328		104,328
未収入金		79,856		75,474		47,314		46,643		100,177
計	1,477,730	2,575,518	1,527,205	2,885,591	1,555,528	3,132,248	1,601,578	3,324,812		3,697,594
総資産		6,211,054		6,479,637		6,709,835		7,012,961		7,589,682
総資産に対する金融資産の割合		41.5%		44.5%		40.2%		47.4%		48.7%
4号基本金に対する現金預金の割合		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
八洲学園大学	571	996	1,104	1,252	1,418
八洲学園高等学校	1,958	1,729	1,591	1,344	1,344
八洲学園大学国際高等学校	808	1,214	1,417	977	977
八洲学園高等専修学校	82	79	68	57	57
西日本柔道整復専門学校	74	43	9	-	-
ESA音楽学院専門学校	-	-	-	-	30
福岡女子商業高等学校	-	-	-	-	481
合計					

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照に記載すること。

② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。